四半期報告書

第 23 期第 3 四半期

自　平成 20 年 12 月 1 日
至　平成 21 年 2 月 28 日

株式会社成学社

1　本書は金融商品取引法第24条の４の７第１項に基づく四半期報告書を、同法第27条の30の２に規定する開示用電子情報処理組織（EDINET）を使用して提出したデータに、目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。

2　本書には、四半期レビュー報告書並びに確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目　　次

表紙　　頁

第一部　企業情報 …… 1

第１　企業の概況 …… 1

１　主要な経営指標等の推移 …… 1

２　事業の内容 …… 2

３　関係会社の状況 …… 2

４　従業員の状況 …… 2

第２　事業の状況 …… 3

１　生産、受注及び販売の状況 …… 3

２　経営上の重要な契約等 …… 4

３　財政状態及び経営成績の分析 …… 4

第３　設備の状況 …… 6

第４　提出会社の状況 …… 7

１　株式等の状況 …… 7

２　株価の推移 …… 10

３　役員の状況 …… 10

第５　経理の状況 …… 11

１　四半期連結財務諸表 …… 12

２　その他 …… 25

第二部　提出会社の保証会社等の情報 …… 26

（添付）四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の４の７第１項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成21年４月14日
【四半期会計期間】	第23期第３四半期(自　平成20年12月１日　至　平成21年２月28日)
【会社名】	株式会社　成学社
【英訳名】	SEIGAKUSHA COMPANY,LIMITED
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　太田　明弘
【本店の所在の場所】	大阪府豊中市夕日丘１－２－11
【電話番号】	06-6852-1233
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長　藤田　正人
【最寄りの連絡場所】	大阪府大阪市北区茶屋町６－18
【電話番号】	06-6373-1529
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長　藤田　正人
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 （東京都中央区日本橋茅場町一丁目５番８号）

第一部 【企業情報】

第１ 【企業の概況】

１ 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次		第23期 第３四半期連結 累計期間	第23期 第３四半期連結 会計期間	第22期
会計期間		自 平成20年 ６月１日 至 平成21年 ２月28日	自 平成20年 12月１日 至 平成21年 ２月28日	自 平成19年 ６月１日 至 平成20年 ５月31日
売上高	(千円)	4,435,843	1,705,688	5,349,859
経常利益	(千円)	250,527	195,123	432,249
四半期(当期)純利益	(千円)	152,501	101,702	218,724
純資産額	(千円)	―	1,305,412	1,087,320
総資産額	(千円)	―	3,024,421	2,710,993
１株当たり純資産額	(円)	―	91,236.55	87,013.50
１株当たり四半期(当期)純利益	(円)	11,148.14	7,109.45	17,503.58
潜在株式調整後１株当たり四半期純利益	(円)	10,867.53	6,975.97	―
自己資本比率	(%)	―	43.2	40.1
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	194,574	―	436,929
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	△90,839	―	△275,176
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	137,150	―	△31,328
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高	(千円)	―	711,843	470,958
従業員数	(名)	―	303	294

(注) １ 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

２ 売上高には、消費税等は含まれておりません。

３ 第22期の潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。

２ 【事業の内容】

当第３四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、関係会社における異動もありません。

３ 【関係会社の状況】

当第３四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

４ 【従業員の状況】

（１）連結会社における状況

平成21年２月28日現在

従業員数　　（名）	303 〔508〕

（注）１　従業員数は就業人員であります。
２　従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の当第３四半期連結会計期間の平均雇用人員（１日８時間換算）であります。
３　臨時従業員には契約社員、非常勤講師、パートタイム従業員を含み、派遣社員を除いております。

（２）提出会社の状況

平成21年２月28日現在

従業員数　　（名）	290 〔485〕

（注）１　従業員数は就業人員であります。
２　従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の当第３四半期会計期間の平均雇用人員（１日８時間換算）であります。
３　臨時従業員には契約社員、非常勤講師、パートタイム従業員を含み、派遣社員を除いております。

第２ 【事業の状況】

１ 【生産、受注及び販売の状況】

（１）生産実績

当社グループは塾生に対して学習指導を行うことを主たる業務としておりますので、該当事項はありません。

（２）仕入実績

当第３四半期連結会計期間における仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	仕入高（千円）
教育関連事業	108,671
うち、クラス指導	87,498
うち、個別指導	21,172
不動産賃貸事業	―
飲食事業	18,294
合計	126,966

（注）１ セグメント間取引については、相殺消去しております。
２ 金額は仕入価格によっております。
３ 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

（３）受注実績

当社グループは塾生に対して学習指導を行うことを主たる業務としておりますので、該当事項はありません。

（４）販売実績

当第３四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高（千円）
教育関連事業	1,644,227
うち、クラス指導	714,300
うち、個別指導	929,926
不動産賃貸事業	4,405
飲食事業	57,056
合計	1,705,688

（注）１ セグメント間取引については、相殺消去しております。
２ 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
３ 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の販売総実績に対する割合については、相手先が塾生及び不特定多数の一般顧客へのものが全体の100分の90以上を占めており、当該割合が100分の10未満のため記載を省略しております。

２ 【経営上の重要な契約等】

当第３四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

３ 【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（１） 経営成績の分析

当第３四半期連結会計期間におけるわが国経済は、金融危機から端を発した世界同時不況のため企業収益や雇用環境は更に悪化し、景気の先行きに対する下振れ懸念がより一層強まりました。このような経済環境の中、当学習塾業界におきましても個人消費の低迷が続く中で、塾生の確保、定着における競争は一層激しくなることが予測されます。

このような状況のもと、当社グループでは、継続して塾生及び保護者満足度向上のため、高品質な教育サービスの提供と合格実績向上のための企画開発に注力してまいりました。その結果、当社グループの連結売上高は1,705,688千円、営業利益は198,389千円、経常利益は195,123千円、四半期純利益は101,702千円となりました。

事業の種類別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

①教育関連事業

現在の経済環境に対応したきめ細かな価格政策や教室のグレードアップを進め、設備面での強化を実施してまいりましたこと等により、売上高は1,644,227千円、営業利益は305,580千円となりました。

②不動産賃貸事業

一部の賃貸物件を売却したことから売上高は4,405千円となり、営業利益は7,431千円となりました。

③飲食事業

新規メニューの開発や質の高いサービスの提供等による顧客満足度向上に努め、売上高は57,056千円、営業利益は1,644千円となりました。

（２） 財政状態の分析

①資産

流動資産は、前連結会計年度末から307,076千円（38.1％）増加し、1,112,970千円となりました。これは主として現金及び預金が営業活動による収入及び新規上場に伴う公募増資により前連結会計年度に比べ247,726千円増加したことによります。

固定資産は、前連結会計年度末から6,351千円（0.3％）増加し、1,911,450千円となりました。これは主として投資有価証券が前連結会計年度に比べ31,142千円、教室の新設により差入保証金が同28,247千円増加したものの、賃貸物件の一部売却により建物及び構築物が前連結会計年度に比べ13,711千円、土地が同50,462千円減少したことによります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末から313,427千円（11.6％）増加し、3,024,421千円となりました。

②負債

流動負債は、前連結会計年度末から168,902千円（17.4％）増加し、1,140,222千円となりました。これは主として買掛金が前連結会計年度に比べ57,274千円、短期借入金が同100,000千円、１年内返済予定の長期借入金が同29,396千円、前受金が同13,243千円、未払金が同126,838千円増加し、賞与引当金が前連結会計年度に比べ25,107千円、未払法人税等が同136,044千円減少したことによります。

固定負債は、前連結会計年度末から73,566千円（11.3％）減少し、578,785千円となりました。これは主として長期借入金の返済により前連結会計年度に比べ55,383千円、リース資産減損勘定が同12,670千円減少したことによります。

この結果、負債は、前連結会計年度末から95,336千円（5.9％）増加し、1,719,008千円となりました。

③純資産

純資産合計は、前連結会計年度末から218,091千円（20.1％）増加し、1,305,412千円となりました。これは主として新規上場に伴う公募増資等により資本金が前連結会計年度に比べ74,908千円、資本剰余金が同74,908千円増加したことによります。

（３） キャッシュ・フローの状況

当第３四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、711,843千円となりました。

当第３四半期連結会計期間末における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は、160,894千円となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益176,293千円、減価償却費23,641千円、減損損失16,759千円、賞与引当金の増加額60,806千円、仕入債務の増加額54,819千円、未払金の増加額98,078千円を計上したものの、売上債権の増加額16,098千円、たな卸資産の増加額42,525千円、前受金の減少額31,286千円、未払費用の減少額101,927千円、法人税等の支払額105,459千円等の要因により一部相殺されたこと等によるものであります。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果支出した資金は、99,333千円となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出54,956千円、長期貸付けによる支出8,400千円、差入保証金の差入による支出21,596千円等によるものであります。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果得られた資金は、22,124千円となりました。これは主に短期借入れによる収入100,000千円があったものの、長期借入金の返済による支出46,932千円、配当金の支払額30,864千円等によるものであります。

（４） 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第３四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

（５） 研究開発活動

特記すべき事項はありません。

第３　【設備の状況】

（１）主要な設備の状況

当第３四半期連結会計期間において主要な設備に重要な異動はありません。

（２）設備の新設、除却等の計画

①当第３四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設について完了したものは次のとおりであります。

提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（千円）					完了年月
			建物 及び構築物	土地 (面積㎡)	その他	差入 保証金	合計	
河内花園教室 (大阪府東大阪市)	教育関連事業	教室新設	12,400	— (—)	4,053	5,900	22,353	平成20年12月
河内山本教室 (大阪府八尾市)	教育関連事業	教室新設	1,887	— (—)	2,304	1,500	5,691	平成20年12月
北野田教室 (大阪府堺市東区)	教育関連事業	教室新設	6,727	— (—)	19,507	4,099	30,333	平成20年12月
山田教室 (大阪府吹田市)	教育関連事業	教室新設	2,985	— (—)	1,324	1,000	5,310	平成21年２月
瀬田教室 (滋賀県大津市)	教育関連事業	教室移転	12,800	— (—)	10,743	3,120	26,663	平成21年２月

（注）　上記金額には消費税等は含まれておりません。

②当第３四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画は次のとおりであります。

提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定年月	完成後 収容人数 (座席数)
			総額 (千円)	既支払額 (千円)				
堅田教室 (滋賀県大津市)	教育関連事業	教室の新設	33,100	3,900	自己資金	平成20年 12月	平成22年 １月	300 (150)
箕面教室 (大阪府箕面市)	教育関連事業	教室の新設	16,800	2,500	自己資金	平成21年 １月	平成22年 １月	200 (100)
御幣島教室 (大阪府大阪市西淀川区)	教育関連事業	教室の新設	11,200	—	自己資金	平成21年 ２月	平成21年 ３月	200 (100)
旭丘教室 (大阪府豊中市)	教育関連事業	教室の建替	86,600	—	自己資金	平成21年 ２月	平成21年 ７月	350 (170)

（注）１　投資予定額には敷金・保証金、建設協力金を含めております。

２　上記金額には消費税等は含まれておりません。

第４　【提出会社の状況】

１　【株式等の状況】

（１）【株式の総数等】

①　【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	38,400
計	38,400

②　【発行済株式】

種類	第３四半期会計期間末現在発行数(株)(平成21年２月28日)	提出日現在発行数(株)(平成21年４月14日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	14,308	14,388	ジャスダック証券取引所	―
計	14,308	14,388	―	―

（注）「提出日現在発行数」欄には、平成21年４月１日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式等は含まれておりません。

（２）【新株予約権等の状況】

平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権
（平成17年３月15日臨時株主総会決議）

	第３四半期会計期間末現在 (平成21年２月28日)
新株予約権の数（個）	51（注）1
新株予約権のうち自己新株予約権の数	―
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数（株）	408（注）1
新株予約権の行使時の払込金額（円）	１株当たり25,000（注）2
新株予約権の行使期間	自　平成19年６月１日 至　平成24年５月31日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格　25,000（注）2 資本組入額　12,500
新株予約権の行使の条件	（注）3
新株予約権の譲渡に関する事項	権利の譲渡、質入その他の処分は認めない。
代用払込みに関する事項	―
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	―

（注）１　新株予約権の数及び新株予約権の目的となる株式の数は臨時株主総会決議による新株発行予定数の内取締役会決議により付与を決定した数から、退職により権利を喪失した者の該当数を減じたものであります。

２　新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる１円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行又は自己株式の処分を行う場合(新株予約権の行使による場合を除く)は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる１円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数}+\text{新株発行(自己株式の処分)株式数}\times\text{１株当たり払込金額}}{\text{既発行株式数}+\text{新株発行(自己株式の処分)株式数}}$$

3　当該新株予約権の行使の条件は以下のとおりです。
①各新株予約権の行使にあたっては、一部行使はできないものとする。
②本新株予約権は、会社の株式がジャスダック証券取引所、東京証券取引所又はその他の株式市場(国内外を問わず)に上場した場合に限り行使できるものとする。
③本新株予約権発行時に会社又はその子会社の取締役、監査役、執行役員又は正社員であった者は行使時にその何れかの地位を有していること。それ以外の者については行使時において、発行時における会社との関係もしくは、会社又は子会社の取締役、監査役、執行役員又は正社員の何れかの地位を有している場合に限り行使することができるものとする。
④その他の条件は当社と新株予約権者との間に締結する新株予約権契約に定めるところによる。

会社法第236条、第238条、第239条の規定に基づき発行した新株予約権
（平成19年５月18日臨時株主総会決議）

	第３四半期会計期間末現在 （平成21年２月28日）
新株予約権の数（個）	236（注）1
新株予約権のうち自己新株予約権の数	―
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数（株）	236（注）1
新株予約権の行使時の払込金額（円）	１株当たり100,000（注）2
新株予約権の行使期間	自　平成21年６月１日 至　平成26年５月31日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格　100,000（注）2 資本組入額　50,000
新株予約権の行使の条件	（注）3
新株予約権の譲渡に関する事項	権利の譲渡、質入その他の処分は認めない。
代用払込みに関する事項	―
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	―

（注）1　新株予約権の数及び新株予約権の目的となる株式の数は臨時株主総会決議による新株発行予定数の内取締役会決議により付与を決定した数から、退職又は放棄により権利を喪失した者の該当数を減じたものであります。
2　新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる１円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行又は自己株式の処分を行う場合(新株予約権の行使による場合を除く)は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる１円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数}+\text{新株発行(自己株式の処分)株式数}\times\text{１株当たり払込金額}}{\text{既発行株式数}+\text{新株発行(自己株式の処分)株式数}}$$

3　当該新株予約権の行使の条件は以下のとおりです。
①各新株予約権の行使にあたっては、一部行使はできないものとする。
②本新株予約権は、会社の株式がジャスダック証券取引所、東京証券取引所又はその他の株式市場(国内外を問わず)に上場した場合に限り行使できるものとする。
③本新株予約権発行時に会社又はその子会社の取締役、監査役、執行役員又は正社員であった者は行使時にその何れかの地位を有していること。それ以外の者については行使時において、発行時における会社との関係もしくは、会社又は子会社の取締役、監査役、執行役員又は正社員の何れかの地位を有している場合に限り行使することができるものとする。
④その他の条件は当社と新株予約権者との間に締結する新株予約権契約に定めるところによる。

（３）【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

（４）【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数（株）	発行済株式総数残高（株）	資本金増減額（千円）	資本金残高（千円）	資本準備金増減額（千円）	資本準備金残高（千円）
平成20年12月１日～平成21年２月28日（注）１	8	14,308	100	227,108	100	167,108

（注）１　新株予約権（ストック・オプション）の権利行使

２　平成21年３月１日から平成21年３月31日までの間に新株予約権（ストック・オプション）の権利行使により、 発行済株式数が80株、資本金が1,000千円及び資本準備金が1,000千円増加しております。

（５）【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第３四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

（６）【議決権の状況】

当第３四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、実質株主が把握できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成21年11月30日現在で記載しております。

①【発行済株式】

平成20年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式(自己株式等)	―	―	―
議決権制限株式(その他)	―	―	―
完全議決権株式(自己株式等)	―	―	―
完全議決権株式(その他)	普通株式　14,300	14,300	―
単元未満株式	―	―	―
発行済株式総数	14,300	―	―
総株主の議決権	―	14,300	―

②【自己株式等】

平成20年11月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
―	―	―	―	―	―
計	―	―	―	―	―

２　【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年６月	７月	８月	９月	10月	11月	12月	平成21年１月	２月
最高(円)	―	―	142,000	132,000	77,800	72,000	78,000	83,500	81,000
最低(円)	―	―	86,000	73,000	55,000	55,000	55,000	66,000	72,700

（注）１　当社株式は平成20年８月22日付でジャスダック証券取引所に上場いたしました。
　　２　最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所における株価を記載しております。

３　【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第５　【経理の状況】

１　四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成20年８月７日内閣府令第50号）附則第７条第１項第５号ただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

２　監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、当第３四半期連結会計期間（平成20年12月１日から平成21年２月28日まで）及び当第３四半期連結累計期間（平成20年６月１日から平成21年２月28日まで）に係る四半期連結財務諸表について、あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

１【四半期連結財務諸表】
（１）【四半期連結貸借対照表】

（単位：千円）

	当第３四半期連結会計期間末 （平成21年２月28日）	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 （平成20年５月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	777,313	529,587
営業未収入金	76,296	51,015
商品	72,592	31,626
貯蔵品	7,857	7,992
その他	201,257	201,281
貸倒引当金	△22,348	△15,609
流動資産合計	1,112,970	805,893
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	845,660	826,093
減価償却累計額	△261,190	△227,910
建物及び構築物（純額）	584,470	598,182
土地	280,828	331,290
その他	169,656	140,306
減価償却累計額	△90,831	△76,389
その他（純額）	78,824	63,916
有形固定資産合計	944,123	993,389
無形固定資産		
のれん	35,355	44,202
その他	9,823	10,562
無形固定資産合計	45,179	54,765
投資その他の資産		
差入保証金	627,002	598,755
その他	304,545	267,589
貸倒引当金	△9,400	△9,400
投資その他の資産合計	922,148	856,944
固定資産合計	1,911,450	1,905,099
資産合計	3,024,421	2,710,993

（単位：千円）

	当第３四半期連結会計期間末 （平成21年２月28日）	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 （平成20年５月31日）
負債の部		
流動負債		
買掛金	86,437	29,163
短期借入金	100,000	―
1年内返済予定の長期借入金	197,724	168,328
未払法人税等	5,641	141,686
前受金	326,641	313,398
賞与引当金	60,806	85,914
その他	362,970	232,830
流動負債合計	1,140,222	971,319
固定負債		
長期借入金	534,139	589,522
退職給付引当金	26,016	26,016
その他	18,629	36,813
固定負債合計	578,785	652,352
負債合計	1,719,008	1,623,672
純資産の部		
株主資本		
資本金	227,108	152,200
資本剰余金	167,108	92,200
利益剰余金	912,908	845,064
株主資本合計	1,307,124	1,089,464
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△1,712	△2,143
評価・換算差額等合計	△1,712	△2,143
純資産合計	1,305,412	1,087,320
負債純資産合計	3,024,421	2,710,993

（２）【四半期連結損益計算書】
【第３四半期連結累計期間】

（単位：千円）

	当第３四半期連結累計期間 （自　平成20年６月１日 至　平成21年２月28日）
売上高	4,435,843
売上原価	3,440,269
売上総利益	995,573
販売費及び一般管理費	※1　719,875
営業利益	275,697
営業外収益	
受取利息	938
受取配当金	118
祝金受取額	2,510
その他	1,339
営業外収益合計	4,907
営業外費用	
支払利息	10,642
株式交付費	3,330
株式公開費用	15,939
その他	164
営業外費用合計	30,077
経常利益	250,527
特別利益	
固定資産売却益	67,977
特別利益合計	67,977
特別損失	
固定資産売却損	8,951
減損損失	21,140
投資有価証券評価損	6,940
教室・飲食店舗閉鎖関連費用	745
特別損失合計	37,778
税金等調整前四半期純利益	280,727
法人税、住民税及び事業税	96,093
法人税等調整額	32,132
法人税等合計	128,225
四半期純利益	152,501

【第３四半期連結会計期間】

（単位：千円）

	当第３四半期連結会計期間 （自　平成20年12月１日 至　平成21年２月28日）
売上高	1,705,688
売上原価	1,214,551
売上総利益	491,137
販売費及び一般管理費	※1　292,748
営業利益	198,389
営業外収益	
受取利息	339
受取配当金	31
その他	563
営業外収益合計	934
営業外費用	
支払利息	3,921
株式交付費	278
営業外費用合計	4,200
経常利益	195,123
特別損失	
減損損失	16,759
投資有価証券評価損	1,443
教室・飲食店舗閉鎖関連費用	627
特別損失合計	18,830
税金等調整前四半期純利益	176,293
法人税、住民税及び事業税	42,895
法人税等調整額	31,695
法人税等合計	74,590
四半期純利益	101,702

（３）【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

（単位：千円）

	当第３四半期連結累計期間 （自　平成20年６月１日 至　平成21年２月28日）
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	280,727
減価償却費	65,804
減損損失	21,140
のれん償却額	8,847
貸倒引当金の増減額（△は減少）	6,739
賞与引当金の増減額（△は減少）	△25,107
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	△4,500
受取利息及び受取配当金	△1,057
支払利息	10,642
投資有価証券評価損益（△は益）	6,940
固定資産売却損益（△は益）	△59,025
売上債権の増減額（△は増加）	△25,281
たな卸資産の増減額（△は増加）	△40,831
仕入債務の増減額（△は減少）	57,274
未払金の増減額（△は減少）	116,643
前受金の増減額（△は減少）	13,243
その他	14,867
小計	447,064
利息及び配当金の受取額	337
利息の支払額	△10,924
法人税等の支払額	△241,903
営業活動によるキャッシュ・フロー	194,574
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△6,841
投資有価証券の取得による支出	△38,000
有形固定資産の取得による支出	△103,973
有形固定資産の売却による収入	141,801
無形固定資産の取得による支出	△1,320
短期貸付けによる支出	△12,000
短期貸付金の回収による収入	12,000
長期貸付けによる支出	△17,000
長期貸付金の回収による収入	360
差入保証金の差入による支出	△36,508
差入保証金の回収による収入	4,903
その他の支出	△35,572
その他の収入	1,311
投資活動によるキャッシュ・フロー	△90,839

（単位：千円）

	当第３四半期連結累計期間 （自　平成20年６月１日 至　平成21年２月28日）
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	100,000
長期借入れによる収入	300,000
長期借入金の返済による支出	△325,987
株式の発行による収入	149,816
配当金の支払額	△83,348
その他の支出	△3,330
財務活動によるキャッシュ・フロー	137,150
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	240,884
現金及び現金同等物の期首残高	470,958
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1　711,843

【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

当第３四半期連結会計期間（自　平成20年12月１日　至　平成21年２月28日）

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第３四半期連結累計期間 （自　平成20年６月１日 至　平成21年２月28日）
１　会計処理基準に関する事項の変更	（１）棚卸資産の評価に関する会計基準の適用 「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会　平成18年７月５日　企業会計基準第９号）を第１四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、原価法から原価法（収益性の低下による簿価切り下げの方法）に変更しております。 なお、これによる損益に与える影響はありません。 （２）リース取引に関する会計基準の適用 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準委員会　平成５年６月17日　最終改正平成19年３月30日　企業会計基準第13号）及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会　平成６年１月18日　最終改正平成19年３月30日　企業会計基準適用指針第16号）が平成20年４月１日以降開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、第１四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。 また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。 なお、これによる損益に与える影響はありません。

【簡便な会計処理】

	当第３四半期連結累計期間 （自　平成20年６月１日 至　平成21年２月28日）
１　一般債権の貸倒見積高の算定方法	当第３四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。
２　固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している固定資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定しております。

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

当第３四半期連結累計期間（自　平成20年６月１日　至　平成21年２月28日）

該当事項はありません。

【注記事項】

（四半期連結貸借対照表関係）

当第３四半期連結会計期間末 （平成21年２月28日）	前連結会計年度末 （平成20年５月31日）
１　当座借越契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座借越契約を締結しております。当該契約に基づく当第３四半期連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座借越限度額　500,000千円 借入実行残高　100,000　〃 差引額　400,000千円	１　当座借越契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座借越契約を締結しております。当該契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座借越限度額　400,000千円 借入実行残高　―　〃 差引額　400,000千円

（四半期連結損益計算書関係）

第３四半期連結累計期間

当第３四半期連結累計期間 （自　平成20年６月１日 至　平成21年２月28日）
※１　販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は下記のとおりであります。 広告宣伝費　238,375千円 給与手当　118,278　〃 求人広告費　31,688　〃 貸倒引当金繰入額　12,880　〃 賞与引当金繰入額　4,741　〃

第３四半期連結会計期間

当第３四半期連結会計期間 （自　平成20年12月１日 至　平成21年２月28日）
※１　販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は下記のとおりであります。 広告宣伝費　131,552千円 給与手当　38,842　〃 求人広告費　9,236　〃 貸倒引当金繰入額　5,967　〃 賞与引当金繰入額　4,741　〃

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係）

当第３四半期連結累計期間 （自　平成20年６月１日 至　平成21年２月28日）
※１　現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金　777,313千円 預入期間が３か月超の定期預金　△65,470　〃 現金及び現金同等物　711,843千円

（株主資本等関係）

当第３四半期連結会計期間末（平成21年２月28日）及び当第３四半期連結累計期間（自　平成20年６月１日　至　平成21年２月28日）

１　発行済株式に関する事項

株式の種類	当第３四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	14,308

２　自己株式に関する事項

該当事項はありません。

３　新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

４　配当に関する事項

（１）配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	１株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成20年８月28日 定時株主総会	普通株式	52,483	4,200	平成20年５月31日	平成20年８月29日	利益剰余金
平成21年１月13日 取締役会	普通株式	32,175	2,250	平成20年11月30日	平成21年２月10日	利益剰余金

（２）基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

５　株主資本の著しい変動に関する事項

	資本金 (千円)	資本剰余金 (千円)	利益剰余金 (千円)	株主資本合計 (千円)
前連結会計年度末残高	152,200	92,200	845,064	1,089,464
当第３四半期連結会計期間末までの変動額				
増資による新株の発行（注）１，２	72,308	72,308		144,616
新株予約権の行使による新株の発行	2,600	2,600		5,200
剰余金の配当			△ 84,658	△ 84,658
四半期純利益			152,501	152,501
当第３四半期連結会計期間末までの変動額合計	74,908	74,908	67,843	217,660
当第３四半期連結会計期間末残高	227,108	167,108	912,908	1,307,124

（注）１　平成20年８月21日付の有償一般募集（ブックビルディング方式）による新株発行により、資本金及び資本準備金が67,620千円増加しました。

２　平成20年９月24日付の有償第三者割当増資（オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資）により、資本金及び資本準備金が4,688千円増加しました。

（リース取引関係）

リース取引開始日が前連結会計年度末日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引につきましては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っておりますが、当四半期連結会計期間におけるリース取引残高は前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載しておりません。

（有価証券関係）

その他有価証券で時価のあるものが事業の運営において重要となっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められるものはありません。

（デリバティブ取引関係）

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動はありません。

（ストック・オプション等関係）

該当事項はありません。

（セグメント情報）

【事業の種類別セグメント情報】

当第３四半期連結会計期間（自　平成20年12月１日　至　平成21年２月28日）

	教育関連事業（千円）	不動産賃貸事業（千円）	飲食事業（千円）	計（千円）	消去又は全社（千円）	連結（千円）
売上高						
（１）外部顧客に対する売上高	1,644,227	4,405	57,056	1,705,688	—	1,705,688
（２）セグメント間の内部売上高又は振替高	—	4,863	—	4,863	(　4,863)	—
計	1,644,227	9,268	57,056	1,710,551	(　4,863)	1,705,688
営業利益	305,580	7,431	1,644	314,656	(116,267)	198,389

（注）１　事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

２　各事業の主な製品

（１）教育関連事業……学習塾経営、塾教材販売、その他教育関連事業

（２）不動産賃貸事業……不動産賃貸、管理

（３）飲食事業……飲食店経営

当第３四半期連結累計期間（自　平成20年６月１日　至　平成21年２月28日）

	教育関連事業（千円）	不動産賃貸事業（千円）	飲食事業（千円）	計（千円）	消去又は全社（千円）	連結（千円）
売上高						
（１）外部顧客に対する売上高	4,250,392	14,300	171,150	4,435,843	—	4,435,843
（２）セグメント間の内部売上高又は振替高	—	14,897	—	14,897	(14,897)	—
計	4,250,392	29,198	171,150	4,450,741	(14,897)	4,435,843
営業利益	597,396	21,711	3,629	622,737	(347,039)	275,697

（注）１　事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

２　各事業の主な製品

（１）教育関連事業……学習塾経営、塾教材販売、その他教育関連事業

（２）不動産賃貸事業……不動産賃貸、管理

（３）飲食事業……飲食店経営

【所在地別セグメント情報】

当第３四半期連結会計期間（自　平成20年12月１日　至　平成21年２月28日）及び当第３四半期連結累計期間（自　平成20年６月１日　至　平成21年２月28日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外事業所がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

当第３四半期連結会計期間（自　平成20年12月１日　至　平成21年２月28日）及び当第３四半期連結累計期間（自　平成20年６月１日　至　平成21年２月28日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

（１株当たり情報）

１　１株当たり純資産額

当第３四半期連結会計期間末 （平成21年２月28日）	前連結会計年度末 （平成20年５月31日）
91,236.55円	87,013.50円

２　１株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後１株当たり四半期純利益

第３四半期連結累計期間

当第３四半期連結累計期間 （自　平成20年６月１日 至　平成21年２月28日）	
１株当たり四半期純利益	11,148.14円
潜在株式調整後１株当たり四半期純利益	10,867.53円

（注）　１株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後１株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	当第３四半期連結累計期間 （自　平成20年６月１日 至　平成21年２月28日）
四半期連結損益計算書上の四半期純利益（千円）	152,501
普通株式に係る四半期純利益（千円）	152,501
普通株主に帰属しない金額（千円）	―
普通株式の期中平均株式数（株）	13,679.57
四半期純利益調整額（千円）	―
潜在株式調整後１株当たり四半期純利益の算定に用いられた普通株式増加数（株）	353.22
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり四半期純利益の算定に含まれなかった潜在株式について前連結会計年度末から重要な変動がある場合の概要	―

第３四半期連結会計期間

当第３四半期連結会計期間 （自　平成20年12月１日 至　平成21年２月28日）	
１株当たり四半期純利益	7,109.45円
潜在株式調整後１株当たり四半期純利益	6,975.97円

（注）１株当たり四半期純利益算定上の基礎

項目	当第３四半期連結会計期間 （自　平成20年12月１日 至　平成21年２月28日）
四半期連結損益計算書上の四半期純利益（千円）	101,702
普通株式に係る四半期純利益（千円）	101,702
普通株主に帰属しない金額（千円）	―
普通株式の期中平均株式数（株）	14,305.33
四半期純利益調整額（千円）	―
潜在株式調整後１株当たり四半期純利益の算定に用いられた普通株式増加数（株）	273.71
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり四半期純利益の算定に含まれなかった潜在株式について前連結会計年度末から重要な変動がある場合の概要	―

（重要な後発事象）

重要な事業の譲受

当社は、平成20年10月17日の取締役会決議により、株式会社進学教育研究所との間で事業譲受契約を締結し、同契約に基づき平成21年３月１日付で事業譲受を完了いたしました。

なお、事業譲受の概要は次のとおりであります。

（１）相手企業名称

株式会社進学教育研究所（塾名：京大セミナーならびに京セミアシスト）

（２）譲受ける事業の内容

小学生、中学生、高校生を対象とした進学教育のための塾の経営（高槻本校他全12校）

（３）事業譲受の理由

当社は、大阪府を中心とする近畿圏において小中高対象の学習塾を展開し、業容を拡大してまいりました。一方、株式会社進学教育研究所は、大阪府の高槻市ならびに茨木市を中心に、同じく小中高対象の「京大セミナー」を運営し、地域から幅広い支持と優れた合格実績を獲得しております。

両社は、塾生の学力向上と健全な成長に資することを共通の企業理念として、これまで蓄積してきた互いの指導ノウハウと経営資源を生かし、より効果的で満足度の高い教育サービスが提供できるよう、平成21年３月１日をもって事業の一部譲受を行うことといたしました。

（４）事業譲受日

平成21年３月１日

（５）企業結合の法的形式

事業譲受

（６）譲受価額及び決済方法

譲受価額　211,583千円

決済方法　現金決済

（７）譲受資産及び負債の主な内訳

① 資産

流動資産　　6,490千円

固定資産　　155,857 〃

② 負債

該当事項はありません。

（８）発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

① 金額　　47,303千円

② 発生原因　　今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力であります。

③ 償却方法　　定額法

④ 償却期間　　５年間

２【その他】

該当事項はありません。

第二部　【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年４月14日

株式会社成学社
　取締役会　御中

あ ず さ 監 査 法 人

指定社員
業務執行社員　公認会計士　佐 伯　剛　㊞

指定社員
業務執行社員　公認会計士　西 田 順 一　㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社成学社の平成20年６月１日から平成21年５月31日までの連結会計年度の第３四半期連結会計期間（平成20年12月１日から平成21年２月28日まで）及び第３四半期連結累計期間（平成20年６月１日から平成21年２月28日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社成学社及び連結子会社の平成21年２月28日現在の財政状態、同日をもって終了する第３四半期連結会計期間及び第３四半期連結累計期間の経営成績並びに第３四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成20年10月17日の取締役会決議により株式会社進学教育研究所との間で事業譲受契約を締結し、同契約に基づき平成21年３月１日付で事業譲受を完了した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１　上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
２　四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の４の８第１項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成21年４月14日
【会社名】	株式会社　成学社
【英訳名】	SEIGAKUSHA COMPANY,LIMITED
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　太田　明弘
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	大阪府豊中市夕日丘１－２－11
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 （東京都中央区日本橋茅場町一丁目５番８号）

１　【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長太田明弘は、当社の第23期第３四半期（自　平成20年12月１日　至　平成21年２月28日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

２　【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。